

平成 3 1 年 度

志 木 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書
下 水 道 事 業 会 計

埼 玉 県 志 木 市

目 次

平成 3 1 年度志木市水道事業会計予算

平成 3 1 年度志木市水道事業会計予算	1
平成 3 1 年度志木市水道事業会計予算に関する説明書	
平成 3 1 年度志木市水道事業会計予算実施計画	3
平成 3 1 年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	8
給与費明細書	9
企業債償還計画表	12
平成 3 1 年度志木市水道事業予定貸借対照表	13
平成 3 0 年度志木市水道事業予定損益計算書（前年度分）	15
平成 3 0 年度志木市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	16
志木市水道事業予算に係る注記事項	18

平成 3 1 年度志木市下水道事業会計予算

平成 3 1 年度志木市下水道事業会計予算	21
平成 3 1 年度志木市下水道事業会計予算に関する説明書	
平成 3 1 年度志木市下水道事業会計予算実施計画	23
平成 3 1 年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	30
給与費明細書	31
企業債償還計画表	34
平成 3 1 年度志木市下水道事業予定貸借対照表	35
平成 3 0 年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	38
平成 3 0 年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	39
志木市下水道事業予算に係る注記事項	42

平成 3 1 年 度

志木市水道事業会計予算

平成31年度志木市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度志木市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	35,945 戸
(2)	総配水量	7,680,500 m ³
(3)	一日平均配水量	20,985 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	県道川越新座線配水本管布設替工事	85,000 千円
	大原浄水場次亜注入設備外改修工事	136,944 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(税込)
第1款	水道事業収益	1,407,190 千円
第1項	営業収益	1,329,559 千円
第2項	営業外収益	77,630 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		(税込)
第2款	水道事業費用	1,407,190 千円
第1項	営業費用	1,302,227 千円
第2項	営業外費用	84,961 千円
第3項	特別損失	2 千円
第99項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 577,173千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,311 千円、過年度分損益勘定留保資金 549,862 千円で補填するものとする。)。

収 入		(税込)
第3款	資本的収入	18,750 千円
第2項	補助金	10,950 千円
第3項	負担金	7,800 千円
支 出		(税込)
第4款	資本的支出	595,923 千円
第1項	建設改良費	372,335 千円
第2項	企業債償還金	223,588 千円

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ） 営業費用及び営業外費用の間の流用

（ 2 ） 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又

はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（ 1 ） 職員給与費 95,304 千円

（ たな卸資産購入限度額 ）

第7条 たな卸資産の購入限度額は、 5,218 千円と定める。

平成 31 年 2 月 19 日 提出

志 木 市 長 香 川 武 文

平成 3 1 年 度

志木市水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

平成31年度志木市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 収 益	1,407,190	
	1	営	業 収 益	1,329,559	
		1	給 水 収 益	1,105,507	
		1	水 道 料 金	1,105,507	有収水量 7,188,000 m ³
		3	そ の 他 営 業 収 益	224,052	
		2	手 数 料	1,137	設計審査手数料、工事検査手数料 他
		3	他 会 計 負 担 金	1,584	消火栓維持管理負担金、消防水利負担金
		4	加 入 金	128,929	水道利用加入金（新設・口径変更）
		5	受 託 料	39,374	下水道使用料調定及び徴収業務受託料 他
		6	雑 収 益	53,028	下水道事業会計負担金、修繕補償金 他
	2	営	業 外 収 益	77,630	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,001	
		1	預 金 利 息	1,001	定期預金・普通預金
		4	長 期 前 受 金 戻 入	75,424	
		1	補 助 金	10,743	補助金収益化累計額戻入
		2	他 会 計 負 担 金	2,522	他会計負担金収益化累計額戻入
		3	受 贈 財 産 評 価 額	22,446	受贈財産評価額収益化累計額戻入
		5	工 事 負 担 金	29,404	工事負担金収益化累計額戻入
		6	そ の 他 長 期 前 受 金	10,309	その他長期前受金収益化累計額戻入
		6	雑 収 益	1,205	
		3	不 用 品 売 却 収 益	175	不用量水器
		4	そ の 他 雑 収 益	1,030	行政財産使用料 他
	3	特	別 利 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2	水	道	事 業 費 用	1,407,190	
	1	営	業 費 用	1,302,227	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	520,992	
		1	給 料	7,387	職員2人
		2	手 当	3,859	扶養手当 258 地域手当 1,147 時間外勤務手当 265 通勤手当 268 期末手当 1,186 勤勉手当 735
		3	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,132	期末手当分 605 勤勉手当分 375 共済組合負担金分 152
		6	法 定 福 利 費	2,783	共済組合等負担金 2,767 地方公務員災害補償基金負担金 16
		7	旅 費	84	普通旅費
		13	備 消 品 費	449	事務用備消品
		17	通 信 運 搬 費	1,187	電話料金
		19	委 託 料	139,193	浄水場運転管理業務、水質検査業務 他
		20	使用 料 及 び 手 数 料	46	下水道使用料
		22	修 繕 費	5,000	浄水場施設 他
		26	動 力 費	41,041	電気料金 他
		27	薬 品 費	1,113	原水滅菌薬品購入費
		37	受 水 費	317,718	県営水道用水購入費 県水受水量 4,718,400m ³
		2	配 水 及 び 給 水 費	127,531	
		1	給 料	15,291	職員4人
		2	手 当	10,680	扶養手当 558 管理職手当 1,176 地域手当 2,657 住居手当 282 時間外勤務手当 688 通勤手当 337 期末手当 2,687 勤勉手当 2,295
		3	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,888	期末手当分 1,310 勤勉手当分 1,202 共済組合負担金分 376

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			6 法 定 福 利 費	7,520	共済組合等負担金 7,485 地方公務員災害補償基金負担金 35
			7 旅 費	15	普通旅費
			13 備 消 品 費	730	配水関係備消品
			19 委 託 料	33,049	検定満期量水器交換 他
			21 賃 借 料	2,623	配水管図検索システム 他
			22 修 繕 費	50,455	配水・給水管及び消火栓 他
			25 路 面 復 旧 費	3,800	舗装復旧
			28 材 料 費	480	配水管材料
		4 業 務 費		114,204	
			13 備 消 品 費	2,345	水道窓口事務用備消品 他
			15 光 熱 水 費	251	水道料金、電気料金
			16 印 刷 製 本 費	3,617	水道料金帳票 他
			17 通 信 運 搬 費	6,794	郵送料 他
			19 委 託 料	93,644	上下水道事業包括業務 他
			20 使用料及び手数料	1,749	金融機関口座振替手数料 他
			21 賃 借 料	5,804	水道料金調定システム 他
		5 総 係 費		81,669	
			1 給 料	18,123	職員4人
			2 手 当	12,410	扶養手当 180 管理職手当 2,244 地域手当 3,083 時間外勤務手当 584 通勤手当 474 期末手当 3,050 勤勉手当 2,795
			3 賞与引当金繰入額	3,583	期末手当分 1,527 勤勉手当分 1,551 共済組合負担金分 505
			5 報 酬	153	上下水道事業審議会委員
			6 法 定 福 利 費	9,495	共済組合等負担金 9,454 地方公務員災害補償基金負担金 41
			7 旅 費	632	普通旅費
			10 諸 謝 金	100	包括の民間委託審査委員
			11 報 償 費	1	諸報償
			12 被 服 費	122	職員作業着 他
			13 備 消 品 費	2,542	事務用備消品 他

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			14 燃 料 費	202	車両燃料 他
			15 光 熱 水 費	993	水道料金、電気料金
			16 印 刷 製 本 費	1,461	上下水道事業統計、予算書、決算書 他
			17 通 信 運 搬 費	1,492	電話料金 他
			19 委 託 料	22,372	民間活力導入検討及び支援業務 他
			20 使用料及び手数料	40	下水道使用料 他
			21 賃 借 料	3,962	財務会計システム機器、複写機 他
			22 修 繕 費	1,512	水道庁舎 他
			29 研 修 費	489	職員研修費 他
			30 食 糧 費	6	上下水道事業審議会
			32 負 担 金	246	日本水道協会、日本水道協会関東地方支部、 日本水道協会埼玉県支部
			33 保 険 料	490	建物総合損害共済保険、自動車損害共済保険、 水道損害賠償責任保険
			34 補 償 金	100	水道損害賠償責任保険免責額
			38 貸倒引当金繰入額	1,143	平成31年度分貸倒引当金
		6	減 価 償 却 費	452,821	
		1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	452,821	建物減価償却費、構築物減価償却費 他
		7	資 産 減 耗 費	5,010	
		1	固 定 資 産 除 却 費	5,000	配水管除却
		2	た な 卸 資 産 減 耗 費	10	
		2	営 業 外 費 用	84,961	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,267	
		1	企 業 債 利 息	53,267	政府資金利息 31,300 地方公共団体金融機構資金利息 21,967
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,194	
		1	支 払 消 費 税	31,194	平成31年度支払消費税
		5	雑 支 出	500	
		1	そ の 他 雑 支 出	500	控除対象外仕入税額
		3	特 別 損 失	2	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		1	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		6	特 別 損 失	1	
		2	そ の 他 特 別 損 失	1	
		99	予 備 費	20,000	
		99	予 備 費	20,000	
		99	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3	資	本	的 収 入	18,750	
	2	補	助 金	10,950	
		1	補 助 金	10,950	
			1 補 助 金	10,950	生活基盤施設耐震化等交付金
	3	負	担 金	7,800	
		1	一 般 会 計 負 担 金	6,800	
			1 一 般 会 計 負 担 金	6,800	消火栓設置工事費負担金
		2	工 事 負 担 金	1,000	
			2 工 事 負 担 金	1,000	配水管布設工事費負担金

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4	資	本	的 支 出	595,923	
	1	建	設 改 良 費	372,335	
		4	改 良 工 事 費	214,960	
			19 委 託 料	12,960	配水管布設替工事設計
			35 工 事 請 負 費	202,000	配水管工事（県道川越新座線配水本管布設替工事 他）
		5	量 水 器 費	3,615	
			41 量 水 器 費	3,615	購入量水器
		6	施 設 改 良 費	153,760	
			35 工 事 請 負 費	153,760	浄水場設備改修工事 他
	2	企	業 債 償 還 金	223,588	
		1	企 業 債 償 還 金	223,588	
			44 企 業 債 償 還 金	223,588	政府資金元金、地方公共団体金融機構資金元金

平成31年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位:千円）

1 業務活動による予定キャッシュ・フロー

当年度純利益	1,074
減価償却費	452,821
固定資産除却損	5,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,107
長期前受金戻入額	△ 75,424
受取利息及び受取配当金	△ 1,001
支払利息	53,267
未収金の増減額（△は増加）	2,338
貸倒引当金の増減額（△は減少）	480
未払金の増減額（△は減少）	36,135
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,147
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,492
小計	<u>470,944</u>
利息及び配当金の受取額	1,001
利息の支払額	<u>△ 53,267</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,678

2 投資活動による予定キャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 372,335
補助金等による収入	10,950
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>6,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,585

3 財務活動による予定キャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 223,588</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,588
資金増加額（又は減少額）	△ 159,495
資金期首残高	<u>1,534,317</u>
資金期末残高	1,374,822

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、税込)

区 分		職 員 数 （ 人 ）		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	153	40,801	0	33,519	74,473	20,831	95,304
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	153	40,801	0	33,519	74,473	20,831	95,304
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	122	46,551	0	37,542	84,215	24,843	109,058
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	122	46,551	0	37,542	84,215	24,843	109,058
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	31	△ 5,750	0	△ 4,023	△ 9,742	△ 4,012	△ 13,754
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	31	△ 5,750	0	△ 4,023	△ 9,742	△ 4,012	△ 13,754

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本 年 度	996	3,420	6,887	282	1,537	0	1,079	19,318
	前 年 度	1,896	3,936	7,859	324	1,160	0	620	21,747
	比 較	△ 900	△ 516	△ 972	△ 42	377	0	459	△ 2,429

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円、税込)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 5,750	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	△ 5,750	給与改定率 平均0.2% 平成30年4月1日適用 人事異動等	
手当	△ 4,023	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	△ 4,023	期末・勤勉手当の改正 支給月数 4.40月→4.45月 扶養手当の改正 (8級職員のみ) 子以外の扶養親族6,500→3,500 人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

(税込)

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,389
	平均給与月額 (円)	458,433
	平均年齢 (歳)	49.89
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,524
	平均給与月額 (円)	468,065
	平均年齢 (歳)	51.70

(2) 初 任 給

平成 3 1 年 1 月 1 日現在

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1	1	11.1
	2	1	11.1
	3	2	22.2
	4	0	0.0
	5	1	11.1
	6	2	22.3
	7	1	11.1
	8	1	11.1
	計	9	100.0
平成30年1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	1	10.0
	5	2	20.0
	6	0	0.0
	7	2	20.0
	8	1	10.0
	計	10	100.0

(4) 昇 給

区 分		合計	事務・技術職	その他	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5	0
		4号給 (人)	3	3	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) ／ (A) (%)		80	80	0
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	4	4	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) ／ (A) (%)		80	80	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補又は技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長又は副課長の職務
7 級	次長又は参事の職務
8 級	部長の職務

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.3)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位：千円)

区 分 年 度	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
平 成 31 年 度	223,588	53,267	276,855	2,271,380
平 成 32 年 度	229,626	47,228	276,854	2,041,754
平 成 33 年 度	233,722	41,025	274,747	1,808,032
平 成 34 年 度	226,212	34,828	261,040	1,581,820
平 成 35 年 度	209,317	29,094	238,411	1,372,503

平成31年度志木市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		171,489	
ロ 建物	1,261,564		
減価償却累計額	<u>△ 537,451</u>	724,113	
ハ 構築物	10,842,508		
減価償却累計額	<u>△ 4,609,090</u>	6,233,418	
ニ 機械及び装置	4,444,973		
減価償却累計額	<u>△ 3,111,107</u>	1,333,866	
ホ 車両及び運搬具	10,315		
減価償却累計額	<u>△ 7,427</u>	2,888	
ヘ 工具器具及び備品	25,874		
減価償却累計額	<u>△ 11,930</u>	13,944	
有形固定資産合計			8,479,718

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>31</u>	
無形固定資産合計			<u>31</u>
固定資産合計			8,479,749

2 流動資産

(1) 現金預金		1,374,822	
(2) 未収金	101,479		
貸倒引当金	<u>△ 4,371</u>	97,108	
(3) 貯蔵品		4,820	
(4) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>1,477,750</u>
資産合計			<u><u>9,957,499</u></u>

(単位：千円、税抜)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,041,754		
企業債合計		2,041,754	
固定負債合計			2,041,754

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	229,626	229,626	
(2) 未払金		83,124	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,603	7,603	
(4) 預り金		12,741	
(5) 預り有価証券		1,000	
流動負債合計			334,094

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	540,496		
収益化累計額	△ 100,393	440,103	
ロ 他会計負担金	107,942		
収益化累計額	△ 37,678	70,264	
ハ 受贈財産評価額	966,134		
収益化累計額	△ 386,790	579,344	
ニ 工事負担金	1,231,278		
収益化累計額	△ 761,184	470,094	
ホ その他長期前受金	499,540		
収益化累計額	△ 415,193	84,347	
長期前受金合計		1,644,152	
繰延収益合計			1,644,152
負債合計			4,020,000

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	82,498		
ロ 組入資本金	5,330,584	5,413,082	
資本金合計			5,413,082

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	107,268		
ロ 利益積立金	29,880		
ハ 当年度未処分利益剰余金	387,269		
利益剰余金合計		524,417	
剰余金合計			524,417
資本合計			5,937,499
負債資本合計			9,957,499

平成30年度志木市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円、税抜）

1 営業収益			
（1）給水収益	1,083,810		
（2）その他営業収益	243,417	1,327,227	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	467,869		
（2）配水及び給水費	126,758		
（3）業務費	78,965		
（4）総係費	63,127		
（5）減価償却費	432,456		
（6）資産減耗費	11,328	1,180,503	
営業利益			146,724
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,691		
（2）長期前受金戻入	75,058		
（3）雑収益	1,745	78,494	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	56,423		
（2）雑支出	500	56,923	21,571
経常利益			168,295
5 特別利益			
（1）特別利益	168	168	
6 特別損失			
（1）特別損失	0	0	168
7 予備費			
（1）予備費	0	0	0
当年度純利益			168,463
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			217,732
当年度未処分利益剰余金			386,195

平成30年度志木市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		171,489	
ロ 建物	1,244,748		
減価償却累計額	<u>△ 510,797</u>	733,951	
ハ 構築物	10,632,548		
減価償却累計額	<u>△ 4,377,070</u>	6,255,478	
ニ 機械及び装置	4,304,414		
減価償却累計額	<u>△ 2,920,949</u>	1,383,465	
ホ 車両及び運搬具	10,315		
減価償却累計額	<u>△ 5,570</u>	4,745	
ヘ 工具器具及び備品	25,874		
減価償却累計額	<u>△ 9,798</u>	16,076	
有形固定資産合計			8,565,204

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>31</u>	
無形固定資産合計			<u>31</u>
固定資産合計			8,565,235

2 流動資産

(1) 現金預金		1,534,317	
(2) 未収金	103,817		
貸倒引当金	<u>△ 3,891</u>	99,926	
(3) 貯蔵品		3,673	
(4) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>1,638,916</u>
資産合計			<u><u>10,204,151</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,271,380		
企業債合計		2,271,380	
固定負債合計			2,271,380

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	223,588	223,588	
(2) 未払金		46,989	

(3) 引当金

イ 賞与引当金	8,710	8,710	
---------	-------	-------	--

(4) 預り金

14,233

(5) 預り有価証券

1,000

流動負債合計			294,520
--------	--	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	529,546		
収益化累計額	△ 89,650	439,896	

ロ 他会計負担金	101,142		
収益化累計額	△ 35,156	65,986	

ハ 受贈財産評価額	966,134		
収益化累計額	△ 364,344	601,790	

ニ 工事負担金	1,231,278		
収益化累計額	△ 731,780	499,498	

ホ その他長期前受金	499,540		
収益化累計額	△ 404,884	94,656	

長期前受金合計		1,701,826	
---------	--	-----------	--

繰延収益合計			1,701,826
--------	--	--	-----------

負債合計			4,267,726
------	--	--	-----------

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	82,498		
ロ 組入資本金	5,330,584	5,413,082	
資本金合計			5,413,082

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	107,268		
---------	---------	--	--

ロ 利益積立金	29,880		
---------	--------	--	--

ハ 当年度未処分利益剰余金	386,195		
---------------	---------	--	--

利益剰余金合計		523,343	
---------	--	---------	--

剰余金合計			523,343
-------	--	--	---------

資本合計			5,936,425
------	--	--	-----------

負債資本合計			10,204,151
--------	--	--	------------

志木市水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～32年

工具、器具及び備品 3～15年

車両及び運搬具 5～7年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足になった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計が、その全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理している。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業財務会計システムと連動した表示としている。

(3) 会計処理方法及び手続きの変更に係る注記

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て自己資本金へ組み入れている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 固定負債（企業債）は、償還期限が1年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が1年以内のものとして処理をしている。

(2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う資本剰余金（補助金等）を計上している。

平成31年度から繰延収益（長期前受金及び収益化累計額）について、有形固定資産の減価償却費の表記と同様に変更している。

(3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。

(4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記をしている。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース取引関係

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	平成31年度 (平成32年3月31日)		平成30年度 (平成31年3月31日)	
	1年内	8,100 千円	1年内	8,292 千円
未経過リース料 相当額	1年超	13,917 千円	1年超	18,727 千円
	計	22,017 千円	計	27,019 千円

VI その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成31年度 自 平成31年4月 1日 至 平成32年3月31日		平成30年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	
	8,710 千円		8,784 千円	
賞与引当金の 目的使用予定額				
貸倒引当金の 目的使用予定額	663 千円		1,058 千円	